

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成15年 5月12日

上 場 会 社 名 マツダ株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 ルイス・ブース

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長 氏名 尾崎 清

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	2,364,512	12.9	50,656	77.4	40,710	111.8
14年 3月期	2,094,914	3.9	28,553	-	19,221	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	24,134	173.3	19.80	18.37	13.2	2.3	1.7
14年 3月期	8,830	-	7.23	-	5.3	1.1	0.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 7,674 百万円 14年 3月期 6,303 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 1,219,049,835株 14年 3月期 1,221,749,932株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,754,017	194,071	11.1	159.22
14年 3月期	1,734,895	172,837	10.0	141.52

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 1,218,848,947株 14年3月期 1,221,266,429株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	89,668	42,614	2,074	274,722
14年 3月期	91,512	60,889	97,629	229,444

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 19 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,420,000	57,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 61銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

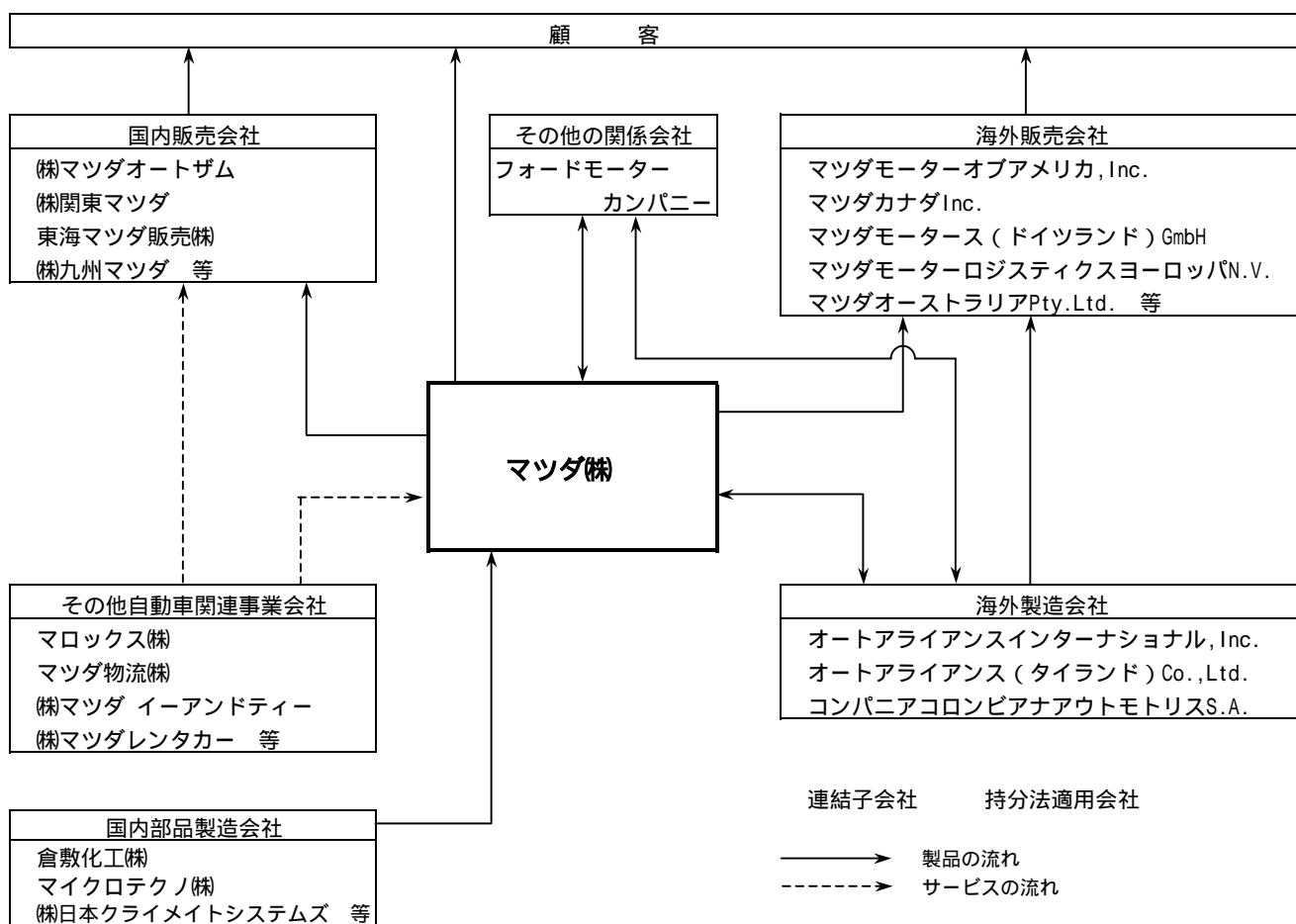
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 65社及び持分法適用会社 15社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー(以下「フォード社」という。)との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。」を企業ビジョンとして掲げ、その実現が、株主、社員、協力会社、地域社会、その他当社に関わる方々に対して価値の増加につながるものと考えております。すなわち、顧客満足の向上を第一義に捉え、情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供することを使命とし、以下、2つの価値の創出を大切にまいります。

- a. 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切に、意欲的な社員とチームワークを尊重します。
- b. 環境、安全、社会に対して積極的に取り組みます。
そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

このような状況のもとで、当社は、平成12年11月に発表いたしました中期経営計画「ミレニアムプラン」の4つの柱である「成長」、「事業再構築」、「フォードとのシナジー」、「人材育成」に焦点をあて、計画を確実に実行してまいりました。当期は、商品主導の成長を図る最初の年となりました。

a. ブランドと商品に基づくビジネスの成長

新商品

平成14年4月には、新しいメッセージ「Zoom-Zoom(ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動)」を使用した全国規模でのコミュニケーションキャンペーンを開始し、世界主要都市全てでこのメッセージを展開いたしました。このメッセージは、マツダブランドとマツダ車が具現化する「心ときめくドライビング体験」を表現するものです。

「アテンザ/Mazda6」-- 「Zoom-Zoom」メッセージのもと、平成14年5月には、3つのボディスタイルを持ち、新開発の車体に新型2.0/2.3リットルMZRエンジンを搭載した新型ミッドサイズカー「アテンザ」を発売いたしました。「アテンザ」は、「センスの良い」、「創意に富む」、「はつらつとした」というマツダのブランドDNAを体現した商品であり、平成14年6月には欧州、12月には北米において、「Mazda6」名でそれぞれ発売いたしました。加えて、欧州においては、新型直噴ディーゼルエンジンMZR-CD搭載車を秋に追加いたしました。「アテンザ」の素晴らしいスタイリング、ダイナミックパフォーマンス、優れたパッケージング、機能性、クラフトマンシップが多くのお客様にご好評いただき、20以上の国と地域において、40以上の賞を受賞いたしました。

「デミオ/Mazda2」-- 平成14年8月には、「デミオ」をフルモデルチェンジし、新型1.3/1.5リットルMZRエンジンを搭載して発売いたしました。「デミオ」は、このクラスで従来にはない新しい価値をお客様に提供することを狙いとして、お客様の多様なライフスタイルに応えるために、3つのモデルラインナップを用意いたしました。欧州では、スペインにあるフォードのバレンシア工場で生産され、「Mazda2」名で平成15年3月より発売いたしました。

「MPV」-- この他「MPV」をビッグチェンジし、新型 2.3 リットル MZR エンジン及び 3.0 リットル V6 MZI エンジンを新たに搭載したほか、欧州ではディーゼルエンジン搭載車を導入いたしました。

「RX-8」-- 平成 15 年 2 月には、新世代ロータリーエンジン「RENESIS(レネシス)」を搭載し、マツダブランドを具現化した、全く新しいコンセプトの 4 ドア 4 シータースポーツカー「RX-8」の生産を開始いたしました。国内においては 4 月に発表、海外においては今年夏以降、導入いたします。

インターネット市場

新商品の発売に加え、当社は引き続きインターネット市場をリードしてまいりました。インターネットを使って受注生産を行う「ウェブチューンファクトリー」のホームページを一新し、平成 14 年 9 月より「web-tuned@Roadster(ウェブチューンドロードスター)」の販売を再開、平成 15 年 4 月より「デミオ」を追加することといたしました。

急成長を遂げる中国市場

当社は、自動車産業の急成長市場として中国を重要視し、一昨年の「プレマシー」の導入に続き、平成 14 年 7 月に「マツダ 323 (日本名：ファミリア)」の生産を一汽海南汽车有限公司(中国海南省海口市)で開始し、発売いたしました。さらに中国で 3 車種目の生産となる「Mazda6」を一汽轎車股份有限公司(中国吉林省長春市)で平成 15 年 1 月から生産を開始いたしました。

また、中国での今後の需要拡大に対応するため、販売網の強化及び店舗数の拡大を進めており、平成 14 年 12 月に 48 店舗あった販売店を今春までに 100 店舗に拡大し、今後も販売状況に応じて店舗数を拡大してまいります。

新コスト削減計画「ABC 活動」

また、さらなる積極的なコスト削減目標を達成するため、新コスト削減計画「ABC 活動」を平成 14 年 5 月に発表、着手いたしました。

b. 事業再構築による経営基盤の強化

販売網の強化

「事業再構築」につきましては、国内外の販売網の強化に継続して取り組んでまいりました。国内におきましては、販売会社の広域統合により、さらに強固な財務体質をもった国内販売網を構築しております。この計画の一環として、メーカー系販売会社に対して実施していた総額 1,330 億円の劣後融資を販売会社資本に振り替えるデットエクイティスワップを実施し(一部は翌期初)、連結子会社に対し、より安定した財務環境を提供し、経営体制の改善につなげることができました。欧州におきましては、オーストリアの販売会社株式の半数を取得し、欧州における販売台数の 80%以上を直接コントロール下に置くこととなりました。

国内生産体制の再編成

加えて、当社は競争力を強化し、ミレニアムプランの成長計画を達成するため、当社でもっとも古い本社第 1 工場を閉鎖、宇品第 2 工場を再開し、年間生産能力の 11 万台増加を図る国内生産体制の再編成を実施いたします。

c. フォードグループにおけるマツダの役割の明確化と強化

商品の生産における世界的なシナジー

「フォードとのシナジー」につきましても引き続き様々な領域で進展しております。当社とフォード社は、北米市場向けの「Mazda6」を当社とフォード社の合併会社である米国ミシガン州のオート

アライアンスインターナショナル社で平成14年10月より生産を開始いたしました。さらに、平成15年1月より「Mazda2」の生産をスペインにあるフォードのバレンシア工場を開始いたしました。

また、平成14年7月より、フォード社との合併会社であるタイ国ラヨン県のオートアライアンスタイランド社で当社1トンピックアップトラックをマイナーチェンジし、生産を開始いたしました。

「Mazda2」は、当社にとって最初の欧州で開発・生産されたモデルです。

商品の開発

マツダとフォードは、今後とも様々な商品開発プログラムにおいて、エンジニアリングや開発コスト、及び主要なテクノロジーの共有化を継続してまいります。

d. 人材の育成・強化

「人材育成」につきましては、企業経営におけるグローバルな視野を持った将来の幹部候補の育成を目的としたプログラム「リーディングマツダ21」を平成14年4月より開始したほか、6月には、MBLD（マツダビジネスリーダー開発）の第3フェーズを実施いたしました。

（4）対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われまます。特に世界経済は、様々な不安定要素により、消費マインドの冷え込みが懸念されます。

自動車業界におきましては、各社が付加価値の高い新商品を引き続き積極的に導入し、販売を強化することが予想され、世界規模の激しい競争が続くものと思われまます。

当社は、ミレニアムプランに掲げた施策を達成するなど目覚ましい成果をあげてまいりましたが、ますます競争が激しく変化しやすい不安定な環境下において、競争に打ち勝ち成功を収めるため、引き続き努力してまいります。

平成15年度は商品主導型の成長を図る2年目となり、平成15年4月には、国内において「RX-8」を発表し、夏以降、海外で導入いたします。その他、今年後半には、新型小型乗用車の発売を予定しております。

さらにコスト構造の改善、純有利子負債の削減に努めるとともに、競争力のある新商品を投入してまいります。

さらに、当社は、フォード モーター カンパニーとの戦略的関係を引き続き強化し、新車の開発やその他のプロジェクト等につき緊密に連携してまいります。

当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、持続性のある収益性の高い企業となるようミレニアムプランの目標達成に向けて努力していく所存でございます。

（5）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施しております。

株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、社長の意思決定に資するための諮問機関として、全社重要方針・施策の提案・審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議を設けております。

また、当社は、平成14年6月に取締役会のスリム化と併せて執行役員制度を導入し、執行と経営の分離を推進することにより、取締役会の監督機関としての実効性の向上を図るとともに、取締役会の運営方法の見直しを行うなど審議の充実と意思決定の迅速化を図り、経営効率の一層の向上に努めております。

さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を平成14年12月に設置し、平成15年2月に、第1回経営諮問委員会を開催いたしました。経営諮問委員会は、年4回の開催を予定してお

り、各委員から卓越した専門知識・見識を背景に、グローバルな視点から幅広い意見を得て、当社の経営に反映し、経営の透明性の向上を図ってまいります。

当社は、従来から実施しております集中日を避けた株主総会の開催や積極的なIR活動を通じた株主・投資家の皆様へのタイムリーディスクロージャーに努めるなど、今後ともコーポレートガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施してまいります。

なお、社外監査役は現在2名であり、当社と社外監査役の間には取引関係その他の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ傾向のもとで、引き続き低迷状況のうちに推移いたしました。世界経済につきましても、不安定な政治情勢の影響を受け、不透明なままに推移いたしました。米国経済は、景気回復の兆しが見られず、また、欧州経済もドイツの低成長の影響により減速傾向のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が前期比0.8%増の586万台となりました。米国におきましては、暦年の総需要が前年比1.8%減の1,662万台となり、西欧の暦年総需要は前年比3.2%減の1,652万台となりました。

当期の国内販売台数は、新車の導入効果により27万台(前期比0.6%増)となりました。国内登録車のシェアは5.6%(前期比0.1ポイント減)となり、軽自動車を含む国内シェアは4.6%(増減なし)となりました。

海外主要市場における販売台数及びシェアは、米国では販売台数は25万8千台(前期比4.2%減)、シェアは1.6%(増減なし)、西欧における販売台数は欧州市場の販売減少にもかかわらず17万台(前期比11.5%増)、シェアは1.0%(前期比0.1ポイント増)となりました。

国内、海外を合わせた連結の売上台数は、6万9千台増加(前期比7.2%増)の101万7千台となりました。

当期の業績につきましては、連結決算の売上高は、前期に比べ2,696億円増加の2兆3,645億円(前期比12.9%増)となりました。営業利益は221億円増加の506億円(前期比77.4%増)となりました。前期に比べ業績が大きく改善したのは、主に当期導入した新型車の影響による売上高の増加によるものです。さらに、新商品投入に関する費用及び販売促進費用の増加による悪化があったものの事業のあらゆる領域でのコスト削減に加え、対ユーロの円安による大幅な改善があったためであります。経常利益は、前期に比べ215億円増加の407億円(前期比111.8%増)となりました。当期純利益は、前期比約2.5倍強となる153億円増加の241億円となりました。

連結フリーキャッシュフロー(営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計)は470億円となりました。連結ベースの純有利子負債(有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したものは)前期に比べ534億円減少し4,035億円(前期比11.7%減)となりました。

資金調達につきましては、平成14年7月に380億円のシンジケートローンによる長期借入を実行し、同年9月には、総額600億円の転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、10月に払込を完了いたしました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきたいと存じます。

(2) 次期の見通し

現時点における平成 15 年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。
 なお、為替レートは、1 米ドル = 115 円、1 ユーロ = 125 円を前提としています。

連結業績（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	1,053 千台（前年比 3.5%増）
売上高	24,200 億円（前年比 2.3%増）
経常利益	570 億円（前年比 40.0%増）
当期純利益	300 億円（前年比 24.3%増）
フリーキャッシュフロー	400 億円の余剰

単独業績（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	880 千台（前年比 1.0%増）
売上高	15,900 億円（前年比 3.4%増）
経常利益	160 億円（前年比 34.9%減）
当期純利益	50 億円

- * 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

科 目		当 期	前 期	増 減
		(H14.4.1 ~ H15.3.31)	(H13.4.1 ~ H14.3.31)	
		百万円	百万円	百万円
売 上 高	1	2,364,512	2,094,914	269,598
売 上 原 価	2	1,725,058	1,551,410	173,648
売 上 総 利 益	3	639,454	543,504	95,950
販売費及び一般管理費	4	588,798	514,951	73,847
営 業 利 益	5	50,656	28,553	22,103
営 業 外 収 益				
受取利息・配当金	6	1,907	2,601	694
持分法による投資利益	7	7,674	6,303	1,371
そ の 他	8	6,739	12,178	5,439
計	9	16,320	21,082	4,762
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	10	16,927	22,678	5,751
そ の 他	11	9,339	7,736	1,603
計	12	26,266	30,414	4,148
経 常 利 益	13	40,710	19,221	21,489
特 別 利 益				
固定資産売却益	14	654	1,781	1,127
投資有価証券売却益	15	3,197	2,575	622
関係会社整理損失引当金戻入益	16	-	1,280	1,280
そ の 他	17	584	890	306
計	18	4,435	6,526	2,091
特 別 損 失				
固定資産除売却損	19	5,615	4,753	862
投資有価証券売却損	20	1,485	279	1,206
投資有価証券評価損	21	607	1,685	1,078
出資金評価損	22	2,553	-	2,553
役員退職慰労引当金繰入額	23	-	572	572
関係会社整理損	24	683	1,495	812
投資評価引当金繰入額	25	50	514	464
事業再構築損失引当金繰入額	26	2,695	-	2,695
そ の 他	27	3,323	941	2,382
計	28	17,011	10,239	6,772
税金等調整前当期純利益	29	28,134	15,508	12,626
法人税、住民税及び事業税	30	7,450	9,048	1,598
法人税等調整額	31	4,364	5,016	652
少数株主利益	32	914	2,646	1,732
当 期 純 利 益	33	24,134	8,830	15,304

(2) 連結貸借対照表

科 目		当 期 末 (H15.3.31現在)	前 期 末 (H14.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	1	278,072	228,679	49,393
受取手形及び売掛金	2	132,443	113,199	19,244
たな卸資産	3	237,663	257,073	19,410
繰延税金資産	4	54,398	80,403	26,005
その他	5	49,621	50,685	1,064
貸倒引当金	6	6,448	4,896	1,552
流動資産計	7	745,749	725,143	20,606
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	8	147,041	152,630	5,589
機械装置及び運搬具	9	153,460	145,400	8,060
土地	10	437,335	441,150	3,815
建設仮勘定	11	20,387	30,781	10,394
その他	12	35,275	47,328	12,053
有形固定資産計	13	793,498	817,289	23,791
無形固定資産	14	18,835	17,985	850
投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券	15	47,275	46,371	904
長期貸付金	16	23,073	28,009	4,936
繰延税金資産	17	121,310	92,983	28,327
その他	18	27,020	32,136	5,116
貸倒引当金	19	21,937	23,484	1,547
投資評価引当金	20	812	1,552	740
投資その他の資産計	21	195,929	174,463	21,466
固定資産計	22	1,008,262	1,009,737	1,475
繰延資産	23	6	15	9
資 産 合 計	24	1,754,017	1,734,895	19,122

科 目		当 期 末 (H15.3.31現在)	前 期 末 (H14.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1	241,097	257,510	16,413
短 期 借 入 金	2	214,637	271,926	57,289
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	3	71,412	40,099	31,313
一 年 以 内 償 還 社 債	4	35,046	25,000	10,046
未 払 金	5	140,559	129,581	10,978
未 払 費 用	6	142,271	129,747	12,524
製 品 保 証 引 当 金	7	18,361	15,364	2,997
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	8	1,695	4,272	2,577
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金	9	2,695	-	2,695
そ の 他	10	42,892	46,547	3,655
流 動 負 債 計	11	910,665	920,046	9,381
固 定 負 債				
社 債	12	100,400	136,900	36,500
新 株 予 約 権 付 社 債	13	60,000	-	60,000
長 期 借 入 金	14	196,710	212,393	15,683
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15	90,832	93,971	3,139
退 職 給 付 引 当 金	16	182,900	174,630	8,270
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17	1,275	1,482	207
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	18	1,529	5,550	4,021
そ の 他	19	9,160	9,031	129
固 定 負 債 計	20	642,806	633,957	8,849
負 債 合 計	21	1,553,471	1,554,003	532
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	22	6,475	8,055	1,580
(資本の部)				
資 本 金	23	120,078	120,078	-
資 本 剰 余 金	24	104,216	104,216	-
利 益 剰 余 金	25	107,742	128,565	20,823
土 地 再 評 価 差 額 金	26	129,938	125,326	4,612
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27	193	28	165
為 替 換 算 調 整 勘 定	28	51,314	47,878	3,436
自 己 株 式	29	912	312	600
資 本 合 計	30	194,071	172,837	21,234
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	31	1,754,017	1,734,895	19,122

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

なお、前期末の金額は、これに対応する科目の数値を記載している。

(3)連結剰余金計算書

科 目		当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)
		百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1	104,216	104,216
資 本 剰 余 金 増 加 高			
1 自 己 株 式 処 分 差 益	2	52	-
資 本 剰 余 金 減 少 高			
1 連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	3	52	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4	104,216	104,216
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5	128,565	136,639
利 益 剰 余 金 増 加 高			
1 当 期 純 利 益	6	24,134	8,830
利 益 剰 余 金 減 少 高			
1 配 当 金	7	2,442	-
2 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8	858	756
3 連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	9	11	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	10	107,742	128,565

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

なお、前期の金額は、これに対応する科目の数値を記載している。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1	28,134	15,508
減価償却費	2	36,989	44,890
貸倒引当金の増加額(減少額)	3	3,117	3,064
投資評価引当金の増加額(減少額)	4	10	996
製品保証引当金の増加額(減少額)	5	3,032	30
事業再構築損失引当金の増加額	6	2,695	-
退職給付引当金の増加額(減少額)	7	8,600	1,681
受取利息及び受取配当金	8	1,907	2,601
支払利息	9	16,927	22,678
持分法による投資利益	10	7,674	6,303
有形固定資産売却損(売却益)	11	4,961	2,972
投資有価証券売却損(売却益)	12	1,712	2,296
関係会社整理損	13	683	1,495
売上債権の減少額(増加額)	14	17,437	14,462
たな卸資産の減少額(増加額)	15	11,896	28,779
仕入債務の増加額(減少額)	16	14,903	13,031
その他流動負債の増加額(減少額)	17	28,112	12,836
その他	18	9,814	12,834
小 計	19	111,317	164,056
利息及び配当金の受取額	20	2,463	3,945
利息の支払額	21	16,781	22,983
特別退職金の支払額	22	-	45,232
法人税等の支払額	23	7,331	8,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	89,668	91,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	25	3,254	1,557
投資有価証券の売却による収入	26	2,325	3,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	27	-	1,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)	28	5,790	110
有形固定資産の取得による支出	29	62,431	71,712
有形固定資産の売却による収入	30	25,696	15,875
短期貸付金の純増減額	31	80	-
長期貸付けによる支出	32	122	4,181
長期貸付金の回収による収入	33	1,150	1,030
その他	34	11,848	3,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	42,614	60,889
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	36	50,815	80,584
長期借入れによる収入	37	70,323	20,984
長期借入金の返済による支出	38	51,597	37,111
社債の発行による収入	39	60,600	30,000
社債の償還による支出	40	27,054	30,000
配当金の支払額	41	2,442	-
その他	42	1,089	918
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	2,074	97,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	298	2,411
現金及び現金同等物の増加額	45	45,278	64,595
現金及び現金同等物の期首残高	46	229,444	292,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-	1,424
現金及び現金同等物の期末残高	48	274,722	229,444

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 65社
 海外 15社 … マツダ モーター オブ アメリカ, Inc.、マツダ モーターズ(ド イツランド) GmbH 等
 国内 50社 … 自動車販売会社 27社、その他 23社
- (2) 持分法適用会社 15社
 海外 3社 … オートライアンス インターナショナル, Inc.、オートライアンス(タイランド) Co., Ltd.、マツダ オーストリア GmbH
 国内 12社 … 自動車販売会社 4社、自動車部品販売会社 3社、その他 5社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (新規) 1社
 国内 1社 … (株)マツダ レンタカー (株)マツダ レンタリース分割により設立)
 (除外) 19社
 海外 1社 … マツダ エンジニアリング(タイランド) Co., Ltd. (売却)
 国内 18社 … マツダ 部品工業(株) (売却)、自動車販売会社 16社 (合併)、(株)マツダ レンタリース (分割売却)
- (2) 持分法適用会社
 (新規) 1社
 海外 1社 … マツダ オーストリア GmbH
 (除外) 2社
 国内 2社 … (株)広島マツダ、(株)オートザム熊本 (売却)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、マツダ モーター オブ アメリカ, Inc. 等15社であり、決算日はいずれも12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの財務諸表を利用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金	製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
事業再構築損失引当金	当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものである。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっている。
投資評価引当金	投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上している。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。

会計処理方法の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法

当社において、有形固定資産の減価償却方法は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は定額法)によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更した。

この変更は、生産の集中化、生産設備の共通化の進展などにより、個々の生産設備が安定的に操業される事業環境となり、投下資本の回収が平均的に図れる事が見込まれる状況となったので、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は12,856百万円減少し、営業利益は11,014百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,114百万円増加している。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

3. 連結貸借対照表、連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

4.1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載している。

追加情報

不動産信託

当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金1,162百万円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,106,313 百万円	1,149,750 百万円
2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	37,454 百万円	
3. 担保資産及び担保付債務	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
担保に供している資産	488,900 百万円	481,911 百万円
担保権によって担保されている債務	309,323	345,430
4. 保証債務等	57,293 百万円	59,231 百万円
5. 受取手形割引高等		
受取手形割引高	893 百万円	1,400 百万円
受取手形裏書譲渡高	-	-
買戻条件付債権譲渡高	6,322	11,864

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
研究開発費の総額	87,800 百万円	94,964 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	278,072 百万円	228,679 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,208	601
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	1,858	1,366
現金及び現金同等物	274,722	229,444

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	143,471 百万円	141,399 百万円
減価償却累計額相当額	81,921	77,127
期末残高相当額	61,550	64,272
未経過リース料期末残高相当額	65,301	69,130
(うち1年以内)	(20,301)	(19,953)
支払リース料	22,342	23,733
減価償却費相当額	18,638	19,388
支払利息相当額	2,671	3,070

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸手側)	当 期	前 期
リース物件の取得価額	- 百万円	5,945 百万円
減価償却累計額	-	4,199
期末残高	-	1,746
未経過リース料期末残高相当額	-	2,443
(うち1年以内)	-	(975)
受取リース料	489	1,193
減価償却費	-	601
受取利息相当額	-	86

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引

(借手側)	当 期	前 期
未経過リース料	48,025 百万円	50,460 百万円
(うち1年以内)	(6,888)	(6,420)
(貸手側)		
未経過リース料	46 百万円	10,006 百万円
(うち1年以内)	(13)	(4,414)

(有価証券関係)

当期 (H15.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	122	182	60
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	12	14	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)そ の 他	1,929	1,929	-
	小 計	2,063	2,125	62
	(1)株 式	844	680	164
	(2)債 券	-	-	-
合 計	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	844	680	164
合 計		2,907	2,805	102

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,738	37	608

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,490

5. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	4	76	-	-
合 計	4	76	-	-

前 期（H14.3.31現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,753	1,902	149
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	14	16	2
	そ の 他	1,366	1,366	-
	小 計	3,133	3,284	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	271	214	57
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	1	1	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	272	215	57
合 計		3,405	3,499	94

3．当期中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,435	868	3

4．時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,027

5．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 （単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	1	-	-
その他	17	120	-	-
合 計	17	121	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期末 (H15.3.31現在)			前期末 (H14.3.31現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	1,160	-	1,134	26	756	-	763	7
	加ドル	620	-	656	36	649	-	653	4
	豪ドル	1,695	-	1,797	102	1,003	-	1,035	32
	ユーロ	3,641	-	3,844	203	3,735	-	3,755	20
	英ポンド	4,222	-	4,190	32	-	-	-	-
	スイスフラン	1,428	-	1,520	92	779	-	802	23
	買建 豪ドル	3,002	-	2,864	138	-	-	-	-
合 計	15,768	-	16,005	513	6,922	-	7,008	86	

- (注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期末 (H15.3.31現在)			前期末 (H14.3.31現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外取引	金利スワップ 取引								
取引	変動受取・ 固定支払	-	-	-	-	300	-	5	5
合 計		-	-	-	-	300	-	5	5

- (注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

当 期 (H15.3.31現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度（マツダ厚生年金基金）を設けており、昭和58年に退職金の50%相当分について、退職一時金制度から厚生年金基金制度に移行している。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度（主にマツダ厚生年金基金、マツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けている。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項 (H15.3.31現在)

退職給付債務	544,579 百万円
年金資産	215,202
小計 (+)	329,377
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	143,870
未認識過去勤務債務	2,624
合計 (+ + +)	182,883
前払年金費用	17
退職給付引当金 (-)	182,900

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (H14.4.1～H15.3.31)

勤務費用	17,042 百万円
利息費用	15,129
期待運用収益	9,556
数理計算上の差異の費用処理額	8,472
過去勤務債務の費用処理額	270
退職給付費用	31,357

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.0 %
期待運用収益率	主として 4.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年

前 期（H14.3.31現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度（マツダ厚生年金基金）を設けており、昭和58年に退職金の50%相当分について、退職一時金制度から厚生年金基金制度に移行している。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度（主にマツダ厚生年金基金、マツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けている。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項（H14.3.31現在）

退職給付債務	530,731 百万円
年金資産	249,765
小計（ + ）	280,966
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	103,717
未認識過去勤務債務	2,683
合計（ + + + ）	174,566
前払年金費用	64
退職給付引当金（ - ）	174,630

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（H13.4.1～H14.3.31）

勤務費用	15,087 百万円
利息費用	15,767
期待運用収益	13,541
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,355
過去勤務債務の費用処理額	333
退職給付費用	21,001

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.0 %
期待運用収益率	主として 5.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,095 百万円	9,056 百万円
退職給付引当金	69,443	67,153
未払賞与及びその他引当金	19,882	17,362
たな卸資産評価減	2,998	3,477
投資有価証券等評価損	2,180	642
連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果	9,205	-
繰越欠損金	23,438	50,590
その他	64,646	62,436
繰延税金資産小計	200,887	210,716
評価性引当額	14,532	24,530
繰延税金資産合計	186,355	186,186
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,253	6,940
その他	4,396	5,977
繰延税金負債合計	10,649	12,917
繰延税金資産純額	175,706	173,269

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	90,832	93,971
--------------	--------	--------

繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	54,398	80,403
固定資産 - 繰延税金資産	121,310	92,983
流動負債 - その他	2	23
固定負債 - その他	-	94
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	90,832	93,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
持分法利益	11.4	17.0
連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果	32.7	-
繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	3.6	34.3
未実現利益の消去に係る税効果	9.9	19.4
海外連結子会社からの受取配当金	0.9	7.1
子会社株式等の売却による前期留保利益に対する課税	2.2	6.8
税率変更	8.7	-
その他	0.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	26.0

3. 法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.7%、当期は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の41.7%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の40.4%である。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,456百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加している。

また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が2,930百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加している。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別

当期 (H14.4.1～H15.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,110,796	825,569	313,843	114,304	2,364,512	-	2,364,512
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	634,994	16,012	7,785	230	659,021	(659,021)	-
計	1,745,790	841,581	321,628	114,534	3,023,533	(659,021)	2,364,512
営業費用	1,705,835	835,124	316,140	110,167	2,967,266	(653,410)	2,313,856
営業利益	39,955	6,457	5,488	4,367	56,267	(5,611)	50,656
資産	1,556,306	190,720	118,044	26,437	1,891,507	(137,490)	1,754,017

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、コロンビア

2. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において11,014百万円減少しており、営業利益は同額増加している。

前期 (H13.4.1～H14.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,071,430	739,896	191,005	92,583	2,094,914	-	2,094,914
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	547,334	28,473	212	11	576,030	(576,030)	-
計	1,618,764	768,369	191,217	92,594	2,670,944	(576,030)	2,094,914
営業費用	1,594,198	760,210	190,245	89,272	2,633,925	(567,564)	2,066,361
営業利益	24,566	8,159	972	3,322	37,019	(8,466)	28,553
資産	1,555,771	223,528	82,990	28,741	1,891,030	(156,135)	1,734,895

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ドイツ、ベルギー

その他の地域・・・・オーストラリア、コロンビア

(3) 海外売上高

当期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 845,241	百万円 368,045	百万円 332,955	百万円 1,546,241
連結売上高	-	-	-	2,364,512
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 35.7	% 15.6	% 14.1	% 65.4

前期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 776,889	百万円 228,120	百万円 278,855	百万円 1,283,864
連結売上高	-	-	-	2,094,914
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 37.1	% 10.9	% 13.3	% 61.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、タイ、コロンビア

(関連当事者との取引)

当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役 員	渡辺 一秀	-	-	当社 代表取締役会長 (財)マツダ財団 理事長	% 直接 0.0	-	-	(財)マツダ財団 に対する運用財 産の寄付	百万円 50	-	-
役 員	山内 孝	-	-	当社 取締役 専務執行役員 マツダ健康保険 組合 理事長	% 直接 0.0	-	-	マツダ健康保険 組合への法定健 康診断等に関わ る業務の委託	百万円 124	-	-

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

(2) 子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オートアライア ンインターナショナル Inc.	米国 ミガン州 フラットロック市	千米ドル 760,000	自動車の 製造販売	% 直接 50.0	兼任 1名	当社製品の 製造・ 販売	借入金等に対 する保証予約 等	百万円 44,857	-	-

(注) 保証予約等は、当該関連会社の財政状態を勘案した上で行っている。

(3) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	プライム・ ファインシャル・ サービス(株)	大阪市 中央区	百万円 2,600	自動車販売 金融・ リース業	- %	兼任 1名	当社の売 上債権を 買取	当社の売上債 権を買取	百万円 310,739	未収金	百万円 3,850

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利を参考にして一般的取引と同様に決定している。

属 性	会社等の名称	住 所	出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	エフエル ピーカナダ	カナダ ニューブランズ ウィック州 セントジョン市	千カナダドル 2,925,987	国内外の自動 車事業に対す る投融資	- %	-	当社の新 株予約権 付社債を 購入	当社の新株予 約権付社債を 購入	百万円 20,000	新株予 約権付 社債	百万円 20,000

(1株当たり情報)

当 期 (H15.3.31現在)

1株当たり純資産額	159.22 円
1株当たり当期純利益	19.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.37

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、前連結会計年度において適用していた方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。

1株当たり純資産額	159.20 円
1株当たり当期純利益	19.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.35

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目

損益計算書上の当期純利益	24,134 百万円
普通株式に係る当期純利益	24,134
普通株式の期中平均株式数	1,219,050 千株
当期純利益調整額	- 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳

転換社債型新株予約権付社債	196,078 千株
普通株式増加数	196,078

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった

潜在株式の概要

平成13年6月26日第135回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるものである。

普通株式の数	1,195,000 株
潜在株式の種類	普通株式
行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日
行使条件	行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役決議に基づき、当社と対象の取締役及び使用人との間で締結する契約に定めるところによる。

平成14年6月25日第136回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるものである。

普通株式の数	1,976,000 株
潜在株式の種類	普通株式
行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日
行使条件	行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。その他の条件については、株主総会及び取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

前 期 (H14.3.31現在)

1株当たり純資産額	141.52 円
1株当たり当期純利益	7.23

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がなく、当社役員及び従業員に対してストックオプションを付与しているが、権利行使期間が到来していないため記載していない。

5. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分		当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	増 減
車	乗 用 車	719,259 台	661,274 台	57,985 台
	ト ラ ッ ク	57,423	68,677	11,254
合 計		776,682	729,951	46,731

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれていない。

	当 期	前 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル,INC.	47,603台	46,705台	898台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	31,857台	27,129台	4,728台

(2) 販売実績

区 分	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減	
	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円
車 両	1,017,130	1,735,428	948,442	1,483,159	68,688	252,269
海外生産用部品	-	74,617	-	59,650	-	14,967
部 品	-	147,697	-	147,950	-	253
そ の 他	-	406,770	-	404,155	-	2,615
合 計	-	2,364,512	-	2,094,914	-	269,598

< 販売台数仕向地別内訳 >

区 分		当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	増 減
車 両	日 本	293,700 台	288,213 台	5,487 台
	北 米	347,911	346,943	968
	欧 州	200,859	150,406	50,453
	そ の 他	174,660	162,880	11,780
	海外計	723,430	660,229	63,201
合 計		1,017,130	948,442	68,688

決算参考資料
平成15年3月期（連結）

平成15年5月12日
マツダ株式会社

（単位：千台 / 億円）

（左肩：売上高利益率）			平成14年3月期 （第136期）		平成15年3月期 （第137期）		平成16年3月期予想 （第138期）		
					%		%		%
売上高	国内	1	8,110	11.1	8,183	+0.9	8,350	+2.0	
	海外	2	12,839	+16.3	15,462	+20.4	15,850	+2.5	
	計	3	20,949	+3.9	23,645	+12.9	24,200	+2.3	
	営業利益	4	285	-	506	+77.4	650	+28.3	
	経常利益	5	192	-	407	+111.8	570	+40.0	
	税引前当期純利益	6	155	-	281	+81.4	490	+74.2	
	当期純利益	7	88	-	241	+173.3	300	+24.3	
	所在地別営業利益								
	日本	8	245		399				
	北米	9	82		65				
	欧州	10	10		55				
	その他地域	11	33		43				
	営業利益変動要因								
	台数・車種構成	12			+48		+319		
	為替・価格	13			+197		40		
	商品力向上	14			263		308		
	コスト削減	15			+516		+500		
	販売費用	16			197		62		
	その他	17			80		265		
	変動計	18			+221		+144		
	為替レート	19	125 円/US\$ 110 円/EUR		122 円/US\$ 121 円/EUR		115 円/US\$ 125 円/EUR		
	設備投資	20	566		440		550		
	減価償却費	21	448		369		360		
	研究開発費	22	949		878		910		
	総資産	23	17,348		17,540				
	純資産	24	1,728		1,940				
	有利子負債残高	25	6,863		6,782		6,217		
	純有利子負債残高	26	4,569		4,035		3,707		
	フリー・キャッシュ・フロー	27	306		470		400		
	業績評価	28			増収・増益		増収・増益		
売上台数	国内	29	288	13.7	294	+1.9	299	+1.6	
	海外	北米	30	347	+15.8	348	+0.3	335	3.6
		欧州	31	150	14.3	201	+33.5	239	+18.9
		その他	32	163	+5.0	174	+7.2	180	+3.1
	計	33	660	+4.8	723	+9.6	754	+4.3	
	計	34	948	1.6	1,017	+7.2	1,053	+3.5	
	従業員数(就業人員)(人)	35	37,824		36,184				